

令和5年度 学校教育自己診断 中学校（共通項目）

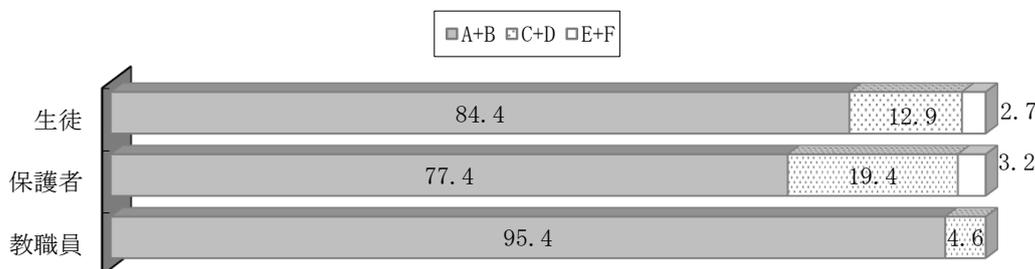
1. 学校の生活について

生徒 学校へ行くことが楽しい。

保護者 子どもは、学校へ行くことを楽しみにしている。

教職員 学校では、生徒がいきいきとした学校生活を送れるよう、学校全体で取り組んでいる。

A:よくあてはまる B:ややあてはまる C:あまりあてはまらない D:まったくあてはまらない E:わからない F:無回答



〔分析〕

前年度比:生徒+5.6%、保護者-1.4%、教職員-3.2%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒では微増、保護者・教職員では微減した。

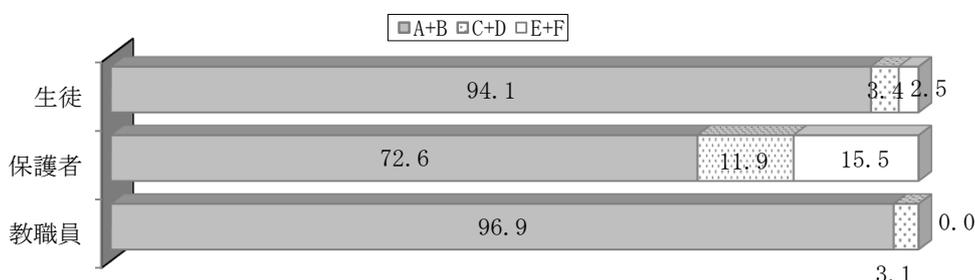
高い水準を維持してはいるものの、否定的な回答の割合が、生徒の約13%、保護者の約20%、教職員の約5%であることに着目せねばならない。学校の主体は生徒であり、彼らと共に教職員及び保護者が、誰もが安心・安全に過ごすことのできる学校をつくりあげること、そのことを今一度意識した学校運営に取り組む必要がある。こまめな学校での取組の発信はもちろん、地域が参画した学校づくりを進めていかなければならない。

2. 「確かな学力」の育成について

生徒 先生は、生徒が自ら進んで学ぶことができる授業を行っている。

保護者 学校は、生徒が進んで学習に取り組むよう授業を工夫している。

教職員 学校では、生徒が主体的に学ぶことのできる授業づくりを推進している。



〔分析〕

前年度比:生徒+5.8%、保護者+0.9%、教職員+2.5%

前年度質問内容

生徒:先生は、生徒が主体的に学ぶことができる授業を行っている。

保護者:先生は、生徒が主体的に学ぶことができるよう授業を工夫している。

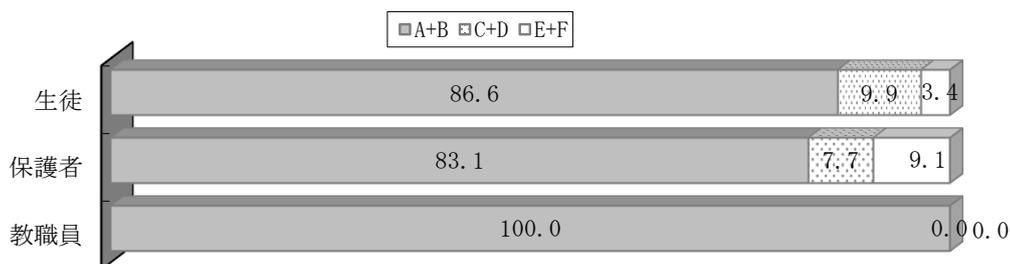
教職員:学校では、生徒が主体的に学ぶことのできる授業づくりを推進している。

前年度と比較して、「主体的」という語句の指す内容をより具体的に標記した結果、肯定的回答の割合が生徒・保護者・教職員のすべてで微増した。

教職員主導の一方的な授業ではなく、生徒自身が学習主体となるよう、授業改善を進めてきた成果と考えられる。各中学校では今後も、探究の視点を取り入れた授業や、現実社会に即した学習課題の設定など、学び方や学ぶ意義を明確にした取組を続けていかなければならない。教職員に対する研修機会の提供に加え、日々の学習やその狙いについて家庭との連携推進を図る必要がある。

3. ICTの活用について

生徒 一人一台端末(タブレット)を活用した授業は、わかりやすい。
 保護者 学校は、ICT機器(コンピュータやプロジェクター等)を使ったわかりやすい授業を行っている。
 教職員 学校では、ICT機器(コンピュータやプロジェクター等)を使ったわかりやすい授業を行っている。



[分析]

前年度比:生徒-2.2%、保護者+4.2%、教職員+2.8%

前年度質問内容

生徒:コンピュータやプロジェクターを使った授業は、わかりやすい。

保護者:学校は、ICT機器(コンピュータやプロジェクター等)を使ったわかりやすい授業を行っている。

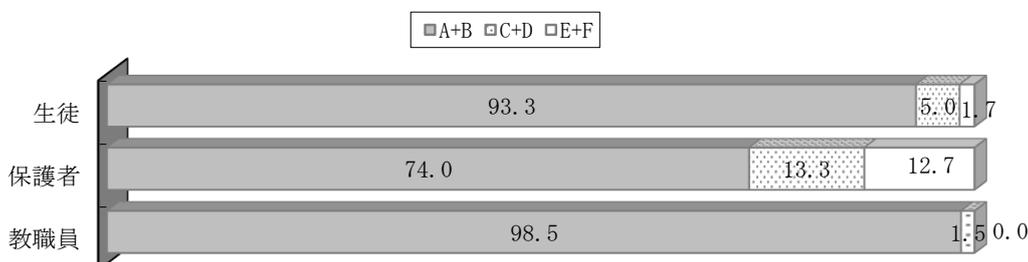
教職員:学校では、ICT機器(コンピュータやプロジェクター等)を使った授業づくりを推進している。

前年度と比較して、より具体的に1人1台端末の活用について問う質問内容に変更した結果、肯定的回答の割合が生徒では微減、保護者・教職員では微増した。

高い水準で肯定的回答の割合を維持できていることは、各中学校が1人1台端末を様々な場面で活用できるような授業展開を進めてきた結果である。今後も、1人1台端末の使用が目的とならないよう、どのような活用が生徒の学力等の伸長につながるか、研究を続けていかなばならない。

4. 成績・評価について

生徒 学校が出す学習の成績・評価について、納得できる。
 保護者 学校は、子どもの学力や学習状況に対する評価基準を、適切に提示している。
 教職員 学校は、生徒・保護者にわかりやすく、適切な評価基準を提示している。



[分析]

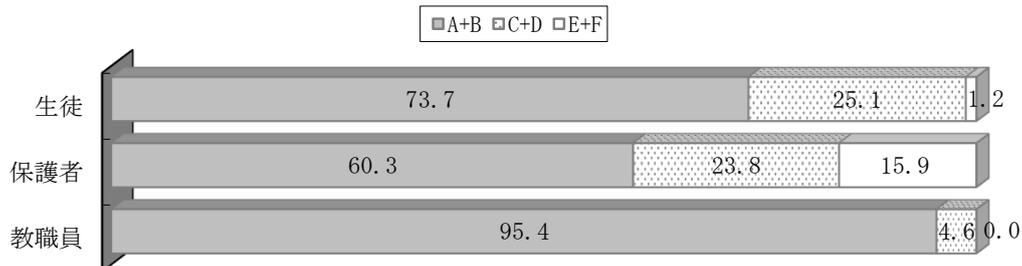
前年度比:生徒+4.1%、保護者-3.3%、教職員+2.7%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒・教職員では微増し、保護者では微減した。

指導と評価の一体化を意識し、生徒と教職員間で成績や評価について一定の共通理解が得られていることは、今後も継続していくべき事項である。一方、主として通知表等を通じて成績や評価についての情報を得ている保護者は、否定的な回答及びわからない・無回答の割合が約26%であることに着目しなければならない。いわゆる総括的評価のみが学校の行う評価ではないこと、様々な観点から評定を定めていること等について、引き続き丁寧な説明を各種懇談等の機会を活用するなどして実施する等の取組を推進していく。

5. 自学自習について

生徒 自分から計画的に学習(宿題、予習・復習、自主学習など)している。
 保護者 学校は、自学自習力の育成を推進している。
 教職員 自学自習力育成のため、学校全体で取り組んでいる。



〔分析〕

前年度比:生徒+3.8%、保護者+4.5%、教職員+6.7%

前年度質問項目

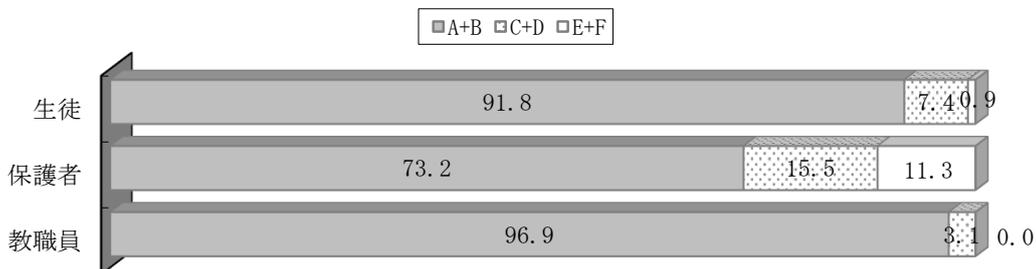
生徒:自ら進んで学習(宿題、予習・復習、自主学習など)している。
 保護者:学校は、自学自習力の育成を推進している。
 教職員:自学自習力育成のため、学校全体で取り組んでいる。

前年度と比較して、自己調整力について「計画的」という文言を用いた質問内容とした結果、生徒・保護者・教職員のすべてで肯定的回答の割合が微増した。

計画的に自学自習を進めるためには、丁寧な自己分析が必要となる。考査の結果だけでなく、日々の学習や対人関係なども踏まえ、どのように学習を進めていくべきか、生徒が主体的に選択できるように今後も情報収集、整理・分析、まとめ・表現等の力がつくような指導を継続させる必要がある。

6. 読書活動の推進について

生徒 学校では、朝読書など、読書活動に積極的に取り組んでいる。
 保護者 学校では、読書活動に積極的に取り組んでいる。
 教職員 学校では、読書活動に積極的に取り組んでいる。



〔分析〕

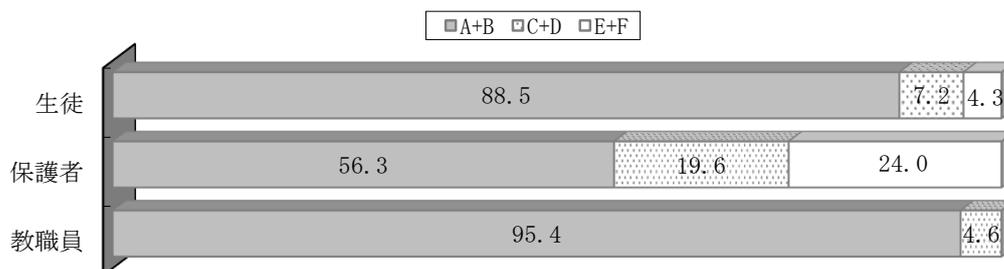
前年度比:生徒+3.3%、保護者-1.7%、教職員+1.1%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒・教職員では微増し、保護者では微減した。

学校図書館に司書資格保有者を配置し、読書啓発活動に加えて、各教科において図書館を活用する授業の実践が定着してきたことの成果が表れたと考えられる。今後も学校図書館が果たす役割の中で、特に学習センター・情報センターの機能が充実するよう、環境整備を図らねばならない。

7. キャリア教育について

生徒 授業や様々な学校での活動の中で、自分の生き方(自分らしさ、他の人や社会とのかかわり、進路など)について、考える機会がある。
 保護者 学校は、学年に応じて、それぞれの生き方(卒業後の進路を含む)について、考えられるような指導(キャリア教育)を行っている。
 教職員 学校では、生徒が自己の生き方を見つけられるよう、各学年に応じた系統的なキャリア教育を行っている。



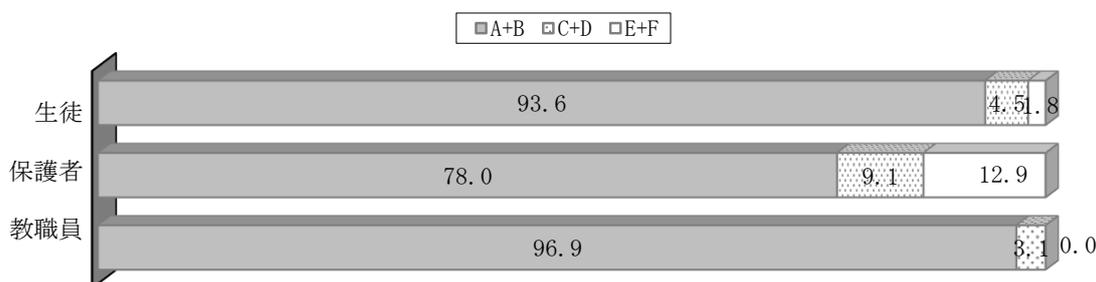
〔分析〕

前年度比:生徒+5.1%、保護者-3.2%、教職員+5.3%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒・教職員ではほぼ同程度微増し、保護者では微減した。中学校のキャリア教育は進路学習と同一視されてしまうこともあるが、各中学校が生徒に対して卒業時のキャリア実現を目標として、教育活動を実施していった結果が回答から伺える。しかしながら、保護者の約44%が否定的な回答及びわからない・無回答であることを踏まえ、生徒や保護者に対してキャリア教育のビジョンを共有し、協働して学習を進めることが重要である。

8. 「心の教育」や規範意識の育成について

生徒 学校では、お互いの違いを認め合う人権の大切さや社会のルールについて学ぶことができる。
 保護者 学校では、お互いの違いを認め合う人権の大切さや社会のルール等について学ぶ機会を設けている。
 教職員 学校では、お互いの違いを認め合う人権の大切さや社会のルール等について指導している。



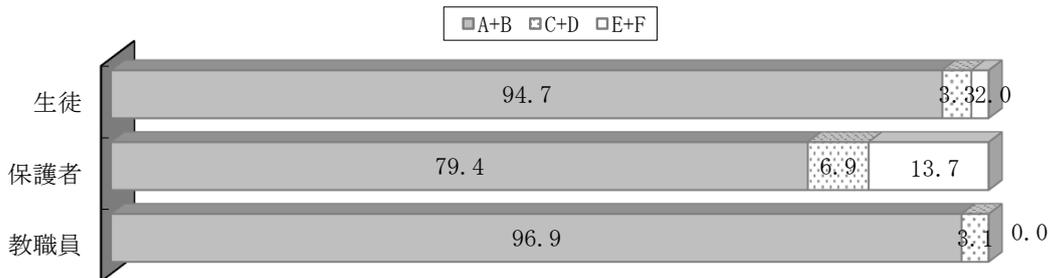
〔分析〕

前年度比:生徒+4.1%、保護者-1.0%、教職員-0.3%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒では微増、保護者・教職員では微減した。人権やルールについては、多様な人々と協働する社会において、基盤となる考え方であり、学校生活においても教育活動の根幹をなすものである。結果から、生徒・教職員間で人権や規範意識の育成について、共通理解が得られていることの証左の一つと考えられる。今後も道徳の時間などを中心に、対話を生む課題解決型の取組を実践し、その様子を家庭に発信していく必要がある。

9. いじめ防止・対応について

生徒 学校は、いじめ防止の取組について学ぶことができる。
 保護者 学校は、いじめ防止・対応について学ぶ機会がある。
 教職員 学校は、いじめ防止・対応の取組を組織的に行っている。



〔分析〕

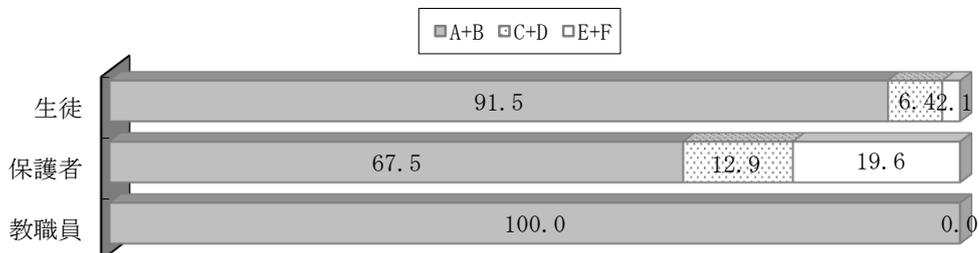
前年度比:生徒+0.4%、保護者+4.3%、教職員-3.1%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒・保護者では微増し、教職員では微減した。

各中学校が意識的にいじめ防止について、生徒会や保護者と連携しながら取組を進めてきた結果であり、今後も学校内だけでなく、家庭等での啓発及びいじめの早期発見が重要である、との認識を持ち続ける必要がある。ただ、教職員で否定的な回答であった約3%の教員に対しては、いじめ等の重大事態に対してはチーム学校で対応すべきであり、各教職員が即座に対応できるような校内体制の構築について、再考する必要がある。

10. 「食の教育」について

生徒 学校では、「食」の大切さについて、考える機会がある。(生徒)
 保護者 学校では、「食育」についての取組を推進している。(保護者)
 教職員 学校では、「食育」についての取組を組織的に行っている。(教職員)



〔分析〕

前年度比:生徒+3.8%、保護者-3.6%、教職員+1.4%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒・教職員で微増し、保護者では微減した。

前年度に引き続き、各中学校で教科横断的に実施している食育の授業や、生徒委員会などを通じて食の大切さについて考える機会があり、学んだことが生徒に定着した成果が伺える。中学校において、直接食の大切さについて学ぶことのできる機会である給食の時間をより活用し、実体験から食の大切さを学ぶことはもちろん、保護者や地域等にも食についての取組を周知していくことが重要である。